



# 憲法をくらしと区政に生かし 2022年 一緒に希望切りひらく年へ

日本共産党荒川区議会議員団は、2022年度予算要望（13重点要望と497要望項目）を区長に提出しました。長期にわたる新型コロナウイルス感染によって、区民のいのちと健康、くらしと生業が深刻な影響を受けています。基本的人権、生存権など憲法の理念をくらしと区政に生かす時です。みなさんと一緒にくらしにも政治にも希望を切りひらく年にするため力を合わせてがんばります。



## 日本共産党 荒川区議団

### いのちを守る コロナ第6波への備えを万全に

オミクロン株の拡大が懸念されています。いざという時の備えは、まさに緊急課題です。

- ▽いつでも、どこでも、誰でも、無料でPCR検査を
- ▽専門職中心に保健所体制の強化で安心の確保を
- ▽抗体カクテル療法などのために必要な病床確保を

### くらし・営業 くらし応援を最優先に

「ゼロゼロ」融資や生活福祉資金特例貸付の返済もこれから始まります。くらし、生業を安心して継続するための支援が全く足りません。



区民のくらしの実態に寄り添い、くらし応援を最優先したとりくみを進めます。

- ▽中小事業者の事業継続補助実現で区内経済活性化を
- ▽低所得の非正規やフリーランスの方などの給付金を
- ▽ひとり親世帯への家賃助成でくらしの安心を
- ▽子どもの医療費は18才まで無料に
- ▽加齢性難聴の方へ補聴器購入助成を

### まちづくり 燃えない、倒れない、命守るまちへ

来年は、関東大震災から100年目の年です。全国、首都圏で頻発する強い地震に不安も広がっています。区内の多くが木造密集地域の荒川区では、「燃えない、倒れない、命守る」を基本に据えたまちづくりが最大の課題です。

- ▽住宅耐震化、屋内安全対策100%をめざします
- ▽命守る「簡易耐震」「簡易耐火」工事に補助を

- ▽安全で人間らしく暮らせる住宅保障めざし…公的住宅や家賃助成制度の実現を



### 大規模再開発は見直し、持続可能なまちづくりを

区立の保育園、高齢者施設をつぶしてすすめる西日暮里駅前再開発…、しかも時代遅れのタワーマンション建設に税金投入。大規模開発は見直すときです。

- ▽「スクラップ&ビルド」型の開発から、住み続ける事ができる修復型のまちへ
- ▽誰もが移動の自由を保障される魅力ある荒川区へ

### 財源はあります

#### 2020年度 コロナ対策249億円…区支出は3%・9億円弱 基金は過去最大430億円へ…くらし応援の財源は十分

荒川区の2020年度決算は、黒字が22億円余、基金総額が過去最高の430億円に達しました（右グラフ）。新型コロナウイルス感染症対策事業は、医療従事者・医療機関への支援を始め56事業決算総額約249億円でした。その大部分は、定額給付金約220億円など国、都の補助金・交付金です。区の独自に出したの9億円弱、区の貯金である基金は取り崩さず、予算内のやりくりで捻出したものです。



今回、日本共産党区議団が求めている来年度予算の重点要望は、一時的・緊急的な事業者支援、低所得層対策で約15億円、今後毎年必要な事業として保健所体制強化、18才まで子ども医療費無料化・ひとり親世帯家賃助成、公共施設トイレに生理用品常備、加齢性難聴者への補聴器購入助成などで合わせても5億円程度です。ぜひ実現させたいと思います。



### ジェンダー平等… パートナーシップ 条例、不要な性別表示の廃止を

昨年4月パートナーシップ条例制定など求める陳情が区議会で採択されました。男女の格差・ジェンダーギャップをなくし、多様性が生かされる荒川区をつくる時です。



- ▽ジェンダー平等と多様性を大きな強みにする荒川区への第一歩としてパートナーシップ条例の制定を
- ▽区の手続きで不要な性別表示の廃止を

### 気候変動… 2030年CO2の思い切った削減を

2030年までの二酸化炭素削減に人類の未来がかかっています。荒川区としての削減目標達成にむけたとりくみが問われています。区民と区政が力合わせてとりくむときです。



- ▽区の全事業で二酸化炭素排出削減目標を
- ▽廃プラスチック回収事業を早急に全区拡大
- ▽区が再生可能エネルギーを率先して導入